

第1827号

2016年12月25日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

12月定例会議会特集その2

先週の市議団ニュースでは、神忠志議員の一般質問を紹介しましたが、今週号では引き続き、橋本竜一議員と鈴木一彦議員の一般質問の主な内容についてご紹介します。

橋本竜一議員

地域住民の活動と行政との協働のあり方について

化にむけて、様々な視点での施策を展開しているところである。

【橋本議員】

第9期総合計画においては、地域コミュニティについて、ボランティア団体など地域住民の活動の活性化の必要性が掲げられている。

現在、市の主導により高齢者見守りボランティアなどの登録もすすめられているところだが、地域包括ケアシステム構築に欠くことのできない、ボランティア団体など市民活動の現状と課題について見解をうかがう。

【長谷川市長】

第9期総合計画では、まちづくりの基本理念の一つとして「協働と参画」を掲げ、その実現のため、コミュニティ活動の活性化

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みでは、地域で高齢者を支える環境づくりを目的に、今年度、新たに「高齢者見守りボランティア事業」を実施し、12月1日現在で団体では3町会、個人では58名が登録し、本年8月にはボランティアの進め方や個人情報の取り扱いなどの研修会を開催している。

現状と課題では、ボランティア登録者の72%が60歳以上で、30歳代では登録者がいないという現状であることから、今後、幼少期からの高齢者とのふれあいや、中高生を対象としたボランティアなどを通し、若い世代の参画につなげる環境の醸成や活動の中核を担う団体育成な

どの取り組みが必要であるかと考える。

鈴木一彦議員

【鈴木議員】
新入学児童生徒学用品日の前倒しについては、九州地方以外にも来年度からの実施に向けて動き出している自治体が多数ある。支給要項などを改正してでも実施すべき意義ある施策であると考え、教育長の見解を改めてうかがう。

JR花咲線に関する課題について

【橋本議員】

先般JR北海道は「単独維持が困難な路線」として花咲線を含む13区間を公表し、今後その見直しに向けて地域と協議したいとしているが、この発表に対して、花咲線の沿線自治体として改めて市長の見解をうかがう。

就学援助制度について

【鈴木議員】

市では、新入学児童・生徒にかかわる新入学用品費が、入学後の5月に支給されているが、対象世帯の負担軽減のために2月もしくは3月へ支給を前倒しするとともに、増額することも必要と考えるが教育長の見解をうかがう。

【長谷川市長】

道内の鉄道事業をめぐっては、去る11月18日、JR北海道が「単独で維持困難な線区」を公表し、持続可能な交通体系のあり方について沿線自治体と協議していく方針を発表したところであり、市としては、こうした拙速かつ一方的な対応は住民生活はもとより地域経済に甚大な影響を及ぼすものと懸念している。引き続き沿線自治体をはじめ道市長会とも連携し鉄道網の確保対策を進める。

【寺脇教育長】

道内の多くの市が当市と同様に直近の収入状況を援助に反映するため、前年度の収入額を基準に認定しており、新入学児童生徒学用品費についても4月から7月に支給する例が大勢を占めている。このような中で、九州では、複数の自治体が前倒しして支給しているが、その一方で受給後に他の自治体に転居する事例もあり得ることから導入を見送った例もあり、支給時期の変更については慎重な判断が必要。

【寺脇教育長】

他の自治体では、前年度中に新入学児童生徒入用品費等を支給するために、先行して前年度の収入額をもって申請を受け認定している例もあるが、当市のように漁業や水産加工業が基幹産業である場合、どうしても所得の変動の幅が大きくなる傾向があり、新入学児童生徒学用品費等のみを前前年度の収入により認定し支給した場合、他の項目は支給されない状況なども想定される。こうしたことから、具体的な申請内容や認定基準などについて検討を加える必要があり、慎重に判断しなければならない。